

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその他達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：山梨県
農業委員会名：甲州市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	20.0	1,970.0	1,970.0			1,990.0
経営耕地面積	9.0	1,532.0	38.0	1,494.0		1,541.0
遊休農地面積	3.3	108.6	25.2	83.4		111.9
農地台帳面積	108.6	2,571.9	2,571.9			2,680.5

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,655
自給的農家数	470
販売農家数	2,195
主業農家数	737
準主業農家数	417
副業的農家数	1,041

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	3,935
女性	1,980
40代以下	422

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	273
基本構想水準到達者	203
認定新規就農者	8
農業参入法人	36
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数							0	0
認定農業者	—						0	0
女性	—						0	0
40代以下	—						0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 6 年 1 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	16
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	19	19	12

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,990.0 ha	477.5 ha	24.0 %
課 題	農業従事者の高齢化に伴う耕作放棄地の増加や農地の小口分散化により農地の有効利用が図られない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
477.5 ha	507.6 ha	30.1 ha	106.3 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	4月から3月、JA営農サポートセンターとの連携により貸借希望農地情報の収集を行い、担い手への集積を推進する。4月から3月、利用権設定の期間満了者に対して満了前に通知を発送し、再設定通知を行う。
活動実績	JA営農サポートセンターとの連携により、貸し手・借り手双方の要望を確認するなか、マッチングを実施した。また、峡東農務事務所等の関係機関と連携し、利用権の設定を推進した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業委員、JA営農サポートセンターとの連携や中間管理事業を活用することによって、概ね目標を達成することができた。
活動に対する評価	農家の高齢化等を理由に農地の権利移転は今後も増進していくと見込まれている。関係機関と連携し、利用集積に繋げていく取組を継続しておこなう必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	4 経営体	13 経営体	6 経営体
	29年度新規参入者数が取得した農地面積	30年度新規参入者数が取得した農地面積	31年度新規参入者数が取得した農地面積
	1.8 ha	10.8 ha	3.0 ha
課 題	農家数の減少、農業従事者の高齢化など多くの課題を抱えており、果樹を代表とする農作物の産地を維持・発展し、次世代に引き継いでいくため、新規就農者の確保・育成に必要な実践的な栽培技術及び経営管理の習得、農地等の確保、地域住民との人間関係の形成など、新規就農者が持つ共通の課題を解決する必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
8 経営体	3 経営体	37.5 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
2.0 ha	2.0 ha	100.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通じて新規就農に向けた相談等への対応を行い、就農定着支援制度の活用や農業支援員の協力を得ながら、新規就農者の確保を目指す。
活動実績	関係機関と横の連携を密にし、就農希望者に対する個別相談をおこなうなど参入を促進した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	経営体数については、目標に届かなかった。
活動に対する評価	地域ぐるみで新規就農者を育成していく取組をおこなうなど、サポートはしっかりと行き届いていた。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,111.9 ha	111.9 ha	5.3 %
課 題	農業従事者の高齢化による耕作面積の縮小、相続に伴い農地を継承する者の非農家化と、これまでの手法で営農管理指導をおこなうことが厳しい状況にある。そのため、あらゆる制度を活用しながら農地中間管理機構やJAなどの機関と連携して取り組む必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
7.0 ha	7.0 ha	100.0 %

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期			
	農地の利用状況調査	36 人		9 月～ 11 月		11 月～ 12 月			
		調査方法	農業委員、推進委員の受け持つ担当地区ごとに航空写真を活用しながら目視による現地調査実施。						
	農地の利用意向調査	調査実施時期： 12 月～ 1 月							
	その他の活動	0							
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期			
		36 人		9 月～ 11 月		11 月～ 12 月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12 月～ 1 月	調査結果取りまとめ時期		2 月～ 2 月			
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条			
		調査数：	240 筆	調査数：		筆	調査数：		筆
		調査面積：	10.7 ha	調査面積：		ha	調査面積：		ha
	その他の活動								

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業委員及び推進委員が取りまとめた遊休農地の調査報告を基に、土地所有者に対して農地の適正管理を促し、改善指導をおこなった。
活動に対する評価	土地所有者に対する改善指導は継続する必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,990.0 ha	0.0 ha
課 題	違反転用の早期発見、早期対策をおこなうために農地パトロールや発見時の早期指導をおこなう必要がある。	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.0 ha	0.0 ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地の利用状況調査と併せて、農業委員、推進委員による農地パトロールを実施する。違反転用発見時は、事務局と連携し、案件ごとに関係課と調整して是正処置をおこなう。
活動実績	発見時には適切な指導をおこなった。
活動に対する評価	農地パトロールは、早期発見に繋がるため、継続する必要がある。

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 78 件、うち許可 78 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	提出書類の審査、農地台帳との照合、農業委員及び推進委員による現地確認の順により処理をおこなう。				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	農業委員及び推進委員による調査報告、事務局が提出案件についての内容説明をおこない、農地法、審査基準等に基づき審議をおこなう。				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	78 件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件			
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	会議録に記載の上、閲覧に供する。				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	20 日	処理期間(平均)	18 日
	是正措置					

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 43 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農振除外時の計画との一貫性、提出書類、農業委員及び推進委員による現地確認の順により処理をおこなう。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	農業委員及び推進委員による調査報告、事務局が提出案件についての内容説明をおこない、農地法、審査基準等に基づき審議、許可案件は県知事に進達をおこなう。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	会議録に記載の上、閲覧に供する。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	18 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		23 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		15 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		7 法人
	提出しなかった理由	不明(3月に決算をおこなう法人が数社存在するため、随時報告書を受け付けている。)	
	対応方針	電話連絡、文書による督促	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	491 件
		公表時期	令和 3 年 4 月
	是正措置	情報の提供方法:	市ホームページ及び広報誌への掲載
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	1,648 件
		取りまとめ時期	令和 3 年 4 月
	是正措置	情報の提供方法:	窓口対応
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	2,114.0 ha
		データ更新:	農地利用状況調査、相続の届出、農地法の許可、農地集積計画に基づく利用権設定等、その他調査を踏まえて随時更新
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉 特になし

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉 特になし

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

☐ HPに公表している ☐ その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

☐ HPに公表している ☐ その他の方法で公表している